

# 行政視察報告書

令和4年12月20日

委員会名		厚生文教常任委員会
参加者	委員長	篠原 弘
	副委員長	角田 真美
	委員	安野 裕子 川久保 昌彦 楊 隆子 武松 忠 清水 隆男 田中 利恵子
期間		令和4年10月18日（火）～20日（木）
視察地、 調査項目 及び概要	宮崎県 日南市	<p>1 歴史的建造物の利活用について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市は、政財界人が構えた別邸やなりわいを継承する歴史的建造物が多く残っており、それら地域資源を生かしながら、本市の魅力と地区のブランド力を高めていき、交流人口の拡大を図ることが求められている。しかしながら、保全・活用に向けては、維持管理費等に係るランニングコストが重要な課題となっており、本市の貴重な文化財を後世に継承していくこととコスト面の両立が必要となっている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>歴史的建造物を公民連携で利活用することで、貴重な文化財を後世に継承しつつ、コストの軽減を両立させている日南市の飢肥地区を視察し、本市の課題としている歴史的建造物の利活用の状況について調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>日南市飢肥地区は、伊藤家5万1000石の城下町であり、現在も町の中に武家屋敷が点在しており、1977年には九州・沖縄地区で初の重要伝統的建造物群保存地区として文化庁に選定された。</p> <p>しかし、それら歴史的建造物の老朽化は著しく、主屋や離れで雨漏りが生じ、数年後には活用もできなくなってしまうかねない状況であり、来場者数の減少も重なり、年間約3300万円程度の維持管理費の負担が生じていた。</p> <p>そこで、日南市は歴史的建造物の合理的な保存と利活用による観光振興を図るため令和元年から個人所有、市所有を問わず宿泊施設として利活用を始めた。改修費は、国の補助事業や既存の補助金を充てる部分を除き、事業主体である民間事業者が資金を調達した上で、庭園管理や清掃等の維持・管理費もすべて民間事業者負担としている。これにより、市の財政負担は最小限となり、なおかつ市所有物件については、賃料収入を得ることができている。</p> <p>なお、建物の歴史的価値が維持される改修には、厳しい規制を設け、専門家のチェックも受けているとのことである。</p>

視察地、 調査項目 及び概要		<p>(4) 考察</p> <p>日南市は、観光地として宮崎県内屈指の人気のある飫肥地区であるが、歴史的建造物の宿泊施設としての利活用により、近隣に宿泊施設が少ない弱みを改善し、飫肥の滞在時間を長くすることができた。単に歴史的建造物の保存のコスト削減ということだけでなく、観光振興によって経済効果が得られるよう取り組んでいる。</p> <p>民間事業者の利活用については、経営効率化の点で、多くの効果が見られていることから、本市でも採用の余地はあると考えるが、日南市では、歴史的建造物の保存を重視すべきという意見と活用していくべきという意見があったことから、十分な議論と考察が必要であると思われる。</p>
	熊本県 熊本市	<p>1 ICT教育について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>令和2年度に校内通信ネットワークの整備を行い、当初令和5年度までに順次1人1台の環境を整備する計画をコロナ禍により前倒し、令和3年度に1人1台整備を完了した。国の進めるGIGAスクール構想の実現に向けて取り組んでいるところであり、ICTを活用した新たな学びを模索している。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>熊本市は市内の公立小中学校134校・生徒数約6万人を対象にした、大規模なICT教育プロジェクトを本格始動させた。子どもたちの学習環境、内容について視察し、本市の課題としているICTを活用した新たな学びについて調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>教育の情報化推進の基盤整備については、熊本地震の経験から子どもたちとのつながりが途絶えないように、いつでも、どこでもつながる安心と整備スケジュールに鑑みてセルラーモデルが導入された。</p> <p>教育ICT整備の目的は「授業の改善」とし、教師が教えるインプット中心の授業から子どもが主体的に学ぶアウトプット中心の授業へと移行することを目指している。</p> <p>タブレット端末の効果的な活用として、タブレット端末は持ち帰りを基本として家庭学習で活用している。学校での授業と組み合わせた反転学習や自主学習、学校の授業で出された課題に取り組むことで、家庭でも学びを深めることができる。</p> <p>その他、熊本市独自に産学官の連携を行い、熊本大学、熊本県立大学、NTTドコモ、熊本市の4者で教育情報化の推進に関する連携協定を締結し、知識の習得、ノウハウの共有、ICT活用モデルカリキュラムの開発、プログラミング教育普及のための取組を行い、本協定の成果となる「教育ICT活用推進書」を策定している。</p> <p>教育委員会と現場教師がともに学ぶ授業改善のデザインでは、情報通信支援の増員や端末を整備するだけでなく、情報通信技術支援員や指導主事が学校をサポートできる環境を整えている。</p> <p>今後の課題としては、①学校間格差・教師間格差、②利便性とセキュリティとのバランス、③「学びの道具」としてのタブレット端末の捉え方についてが挙げられた。学習目的のタブレット使用をど</p>

		<p>う線引きをして、遊びと区別するのが今後の課題とのことである。</p> <p>(4) 考察</p> <p>熊本市のICT教育は、コロナ禍の中で、子どもたちの学びのつながりを守るために、教育委員会や現場の教師が保護者へ丁寧に説明をし、理解を得ながら進めてきたことによるものであり、試行錯誤を繰り返してきたことが成功に結びついている。</p> <p>また、学校現場においては、担当者一人で負担を負わないよう、各学校の担当者同士によるチームを編成し、チーム内での情報共有するとともに、そのサポートを行うことで、熊本市全体の底上げを図る方法は、本市においても有用であると考えます。</p> <p>コロナ禍を経て、ICT教育は今後ますます発展していくことが見込まれる。従来型の教師による学びから子どもたち自身による主体的な学びへと変化している熊本市の例は大変参考になるものであった。</p>
<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>福岡県 北九州市</p>	<p>1 子ども図書館について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>新たに東口図書館が開設され、電子図書館もスタートしている。子どもたちの読書離れが進んでいる中で、いかに読書を通じ、生涯にわたって自発的に学ぼうとする習慣を身につけていくか、読書活動の促進が求められている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>子ども読書活動推進条例を制定し、18歳以下の子どもを対象とした子ども図書館を開館している北九州市の条例制定に至った経緯や子ども図書館の特色や取組について調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>北九州市では、学力向上を目的に平成27年に常任委員会提出議案として「子ども読書活動推進条例」が提出され、公布施行された。</p> <p>子ども図書館は、子どもたちがゆったりくつろげるような開放的な造りとなっており、小さなお子さんでも利用できるよう、エレベーターや「赤ちゃんの駅」(授乳室等)、子ども用トイレを設置しているほか、貸出日や本の題名など、読書の履歴を記録する「読書通帳機」が置かれていた。</p> <p>年齢別の貸し出し人数は、12歳までは1万冊を超えるが、13～18にかけて激減していることが課題となっており、平成30年に家庭における読書活動の推進として子ども電子図書館を開設をした。</p> <p>これまでの取組により、平日に読書を全くしない児童生徒の数は減少してきており、「読書に親しむ子どもを増やす」ことに貢献している。</p> <p>(4) 考察</p> <p>インターネットやSNSなどを通じ、情報があふれている現代においての、様々な子どもの読書活動推進事業は大変参考になった。</p> <p>読書通帳は、読書の記録が記帳することで残せることが、モチベーション維持にもなり、振り返りができることから本市においても有効であると感じた。</p>